

# 全国高等学校長協会 年度当初事務 別綴じ資料（令和7年度向）

[企画運営会議—理事会—事務局長連絡会] 用

## ■ 次年度当初の本部事務執行関係

- 1 令和7年度加入状況・総会参加等調査集計表（配布見本） . . . . . 1~3
- 2 各様式：事務局届（所在地・連絡先等）（A-1、B-1）、役員名簿（A-2、B-2）、  
研究担当者名簿（A-3） 記入用様式見本 . . . . . 4~9  
この後、送付する令和7年度用の各電子ファイルで提出ください。  
様式 A-1、A-2、A-3 . . . 都道府県・市・私立協会用  
様式 B-1、B-2 . . . 部会用  
<記入上の注意>
- 3 全国高等学校一覧原稿（配布見本）【新版】 . . . . . 10~11
- 4 役員等の選出に関する内規 . . . . . 12~13

令和7年1月

全国高等学校長協会





令和7年度 加入状況・総会参加等調査集計表

(令和7年 月 日報告分)

全国高等学校長協会

	都道府県立高校	国立高校	市立高校	私立高校	町村組合立高校	小計	都道府県立特別支援学校	国立特別支援学校	市立特別支援学校	私立特別支援学校	小計	合計	会費・参加費・資料費単価	合計金額
学 校 数						0					0	0		
校長協会加入校数						0					0	0	¥ 10,000	¥ -
校長協会未加入校数						0					0	0		
総会参加予定数						0					0	0	¥ 4,000	¥ -

都道府県名 ( )

様式 A-1

## 全国高等学校長協会

## 令和7年度 都道府県・市・私立高等学校長協会事務局

令和7年 月 日

協 会 名 称	No. ○○		
事務局所在地	〒 000-0000		
該当欄に ○印	会長校にある	事務局は会長の異動で変更する	
	会長校と別の場所にある	事務局は固定している	
事務局専用の場合		学校等との共用の場合	
※電 話			
※F A X			
※Eメール アドレス			
会 長	氏名	所属校	高等学校
	生年月日	年 月 日	学校電話
			学校F A X
			会長Eメール
事務局長	氏名	事務局長の勤務形態（いずれかに○）	
		専任	兼任
	電話	兼任の場合は、下欄に本務職名を記入	
	メール		
専 任 事務局職員	氏名		
	氏名		
	氏名		
銀行又は 郵便局 振込口座			
備 考 欄	*事務局に連絡出来ない曜日・時間等をお書きください。 *メールアドレスは事務局・会長それぞれについて必ずご記入下さい。		

事務局が学校にある場合は、所在地に学校名を加えてください。  
電話番号、メールアドレス欄は半角英数のみ入力できます。

提出期限 4月7日（月）

様式 A-2

都道府県番号

〇〇

## 令和7年度 全高長 本部役員名簿

〇〇都道府県

令和 年 月 日

本部役員	氏名 (生年月日)	学 校 名	電話・FAX・eメールアドレス
常務理事 (協会長)	年 月 日生		電話
			FAX
			Eメール
常務理事 (北海道、教育課程、生徒指導委員長)	年 月 日生		電話
			FAX
			Eメール
理 事			電話
			FAX
			Eメール
理 事			電話
			FAX
			Eメール
理 事			電話
			FAX
			Eメール
			電話
			FAX
			Eメール
			電話
			FAX
			Eメール
備考	入力できない字体について等		

※理事数は全高長の内規によります。(昨年度と同人数が基本です)

※理事の生年月日は不要です。

※1シート目の「A-2(入力シート)」へ入力してください。

※次のシートヘデータがコピーされますので、様式を変更しないようお願いします。

**提出期限 4月  
7日(月)**

様式 A - 3

全国高等学校長協会  
令和7年度 各種研究協議会研究担当者名簿

都道府県番号

〇〇

〇〇都道府県

令和 年 月 日

研究委員会	氏 名	設置者 (都道府県立以外)	所 属 校 名	電話・FAX・メールアドレス
1 教育課題		立	高校 学校	電話
				FAX
				Eメール
2 就職対策		立	高校 学校	電話
				FAX
				Eメール
3 大学入試		立	高校 学校	電話
				FAX
				Eメール
4 管理運営		立	高校 学校	電話
				FAX
				Eメール
5 教育課程		立	高校 学校	電話
				FAX
				Eメール
6 生徒指導		立	高校 学校	電話
				FAX
				Eメール
7 人権教育		立	高校 学校	電話
				FAX
				Eメール
備考	入力できない字体について等			

※1シート目「A-3(入力シート)」に入力すると他のシートにコピーされます。

※様式の変更をされないようお願いします

※提出は電子メールでお願いいたします。(送信は全高長HP「問い合わせ」からできます)

[kyoukai@zen-kooh-choh.jp](mailto:kyoukai@zen-kooh-choh.jp)

提出期限 4月14日(月)

様式 B-1

[ 番号:全高長で  
記入します

全国高等学校長協会  
令和7年度 部会事務局一覧

令和7年 月 日

部 会 名 称				
事務局 所在地	〒			
該当欄に ○印		会長校にある		事務局は会長の異動で変更する
		会長校と別の場所にある		事務局は固定している
	事務局専用番号の場合		学校等との共用番号の場合	
※電 話				
※FAX				
※Eメール アドレス				
会 長 理 事 長	氏名		勤務校	高校
			学校電話	
			学校FAX	
			会長Eメール	
事務局長	氏名		事務局長の勤務形態（いずれかに○）	
			専任	兼任
	電話	必要な場合に記入	兼任の場合は、下欄に本務職名を記入	
	個人メール アドレス	必要な場合に記入		
事務局員	職名	氏名	専任	兼任
備考欄	*事務局に連絡出来ない曜日・時間等をお書きください。			

事務局が学校にある場合は、所在地に学校名を加えてください。  
\*メールアドレスは事務局・会長それぞれについて必ずご記入下さい。

提出期限 4月7日（月）

様式B-2

部会番号

番号は全高長で記入します

令和7年度 全高長本部役員名簿

〇〇 部会

令和 年 月 日

本部役員	氏名 (生年月日)	所属校設置者	学 校 名	電話・FAX等
常務理事 (部会長)	年 月 日生	〇〇立		電話
				FAX
				Eメール
理 事				電話
				FAX
				Eメール
理 事				電話
				FAX
				Eメール
理 事				電話
				FAX
				Eメール
理 事				電話
				FAX
				Eメール
				電話
				FAX
				Eメール
				電話
				FAX
				Eメール
備考	入力できない字体について等			

- ※理事数は全高長の内規によります。(前年度と同数が基本です)
- ※理事の生年月日は不要です。常務理事のみお願いします。
- ※1シート目の「B-2(入力シート)」へ入力してください。
- ※次のシートヘデータがコピーされますので、様式を変更しないようお願いします。

提出期限 4月7日(金)

## 全高長 届出様式A、B等< 記入上の注意 >

(令和7年度版) 一部改

\* 記入用紙 様式A：都道府県協会用（都市立・私立） 様式B：各部会用

\* Excel ファイルで様式を作成しました。入力シートに入力して作成ください。

2シート目以降（保護シート）に自動転記（リンク貼付）されます。

\* 氏名は姓と名の間に全角1文字分の空白を入れてください。

\* 電話、FAX、eメールアドレスの欄は半角英数のみ入力できます。

\* 氏名欄等で該当する漢字が入力できない場合は、たいへんお手数ですが、備考欄にその旨をご記入いただき、Excel データと併せて、該当箇所を手書きの上、FAX か PDF でもお送りください。

### 1. [令和7年度加入状況・総会参加等調査] (一覧表・集計表)

各記入欄の欄外に、記入する記号（○等）が例示してあります。

提出は Excel ファイルかプリントアウトして文書郵送の提出になります。

### 2. [令和7年度 都道府県・市・私立高等学校長協会事務局データ] ……<様式A>

1) 様式A-1 Eメールアドレスは事務局と協会長、それぞれ記入ください。

2) 様式A-2 本部役員名簿 [常務理事・理事]

\* 教育課程研究委員長(千葉県)、生徒指導研究委員長(栃木県)、人権教育研究委員長(大阪府)の各委員長は常務理事です。該当県は様式A-2に記載ください。

(下表の数に含まず)

\* 理事選出基準（役員等の選出に関する内規2条にもとづく数値）(別綴資料)

県内会員数	理事数	県内会員数	理事数	県内会員数	理事数
1～139	3	210～279	5	350～419	7
140～209	4	280～349	6	420～	8

◎ 市・私立協会選出の理事を含む場合には、関係する協会事務局と連絡を取ってください。

### 2) 様式A-3 各種研究協議会研究担当者名簿

① 異体字・旧字もご確認ください。

<齊> …「齊」・「齋」・「齋」 <辺> …「辺」・「邊」・「邊」 など

② すべての研究担当者名とメールアドレスをご記入ください。

\* 今年度の提出期限：報告用紙A-1、A-2、B-1、B-2は4月7日（月）までに、

A-3は4月14日（月）までにご提出をお願いします。

遅れる場合は暫定案を提出いただき、変更があった場合は差換をお願いいたします。

難しい場合はご相談ください。

\* 様式は各事務局にお送りするとともに全高長ホームページにも掲載(2月中旬)します。

全国高等学校長協会  
「全国高等学校一覧」原稿（令和7年度版）

返却の際は必ずこの原本をお送りください。

記入者名

〈第77回総会参加申し込み〉	
※どちらかの口の中に、必ず○印をつけてください。	
会 員	<div style="display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> <div style="border: 1px solid black; width: 20px; height: 20px; margin-right: 5px;"></div> <div style="border: 1px solid black; width: 20px; height: 20px; margin-right: 5px;"></div> </div>
	参加 ※参加費 4,000円
	不参加

兵庫県／県立高校

学 校 名  
校 長 名

郵便番号 所 在 地  
電 話 F A X

※住所(丁目・番地・番・号)はハイフンで統一する。 課程・学科

( にし わき )  
94 西 脇 北  
( さ どう ふとし )  
佐 藤 太

〒677-0014 西脇市郷瀬町669-32

☎0795-22-5850 📠0795-22-7359

全日制：□普通( ), □専門[ ], □総合  
定時制：☑普通( ), □専門[ ], □総合  
通信制：□普通( ), □専門[ ], □総合

設置している課程・学科の□に○印を記入してください。  
( )には「普通科」以外の学科を設置している場合のみ学科名を記入してください。  
[ ]には農業・商業などの大学科名を記入してください。

※( )には学校名・校長名が難読等でふりがなが必要な場合のみご記入ください。

※既にふりがなが記載されていても、不要な場合は、二重線で消してください。

※学校名の前に△がある場合は昨年度非会員です。今年度新たに会員となる場合は△を二重線で消してください。

- 1 右上の第77回総会の参加・不参加欄の該当する所に必ず○をつけてください。(会員のみ)
- 2 上記7年度版原稿は、昨年度原稿を基に作成しています。変更がある場合には、変更箇所を赤ペンで修正してください。
- 3 特に申し出がない場合、会員は継続されます。
- 4 高等学校一覧への掲載料は無料です。原稿〆切日までの提出をお願いします。



「全国高等学校一覧」原稿 [令和7年度用] 作成上のお願い

○表面の原稿は令和6年度の記載内容から作成しました。校長の異動などの変更があった場合は、朱入れて訂正いただき、本紙（原本）を返送してください。返送先は各所属の校長（協）会のご指示でお願いします。

○学校名の前に△がある学校は、昨年度、非会員の学校（校長）でした。  
今年度新たに会員になられる学校（校長）は、△を赤二重線で消してください。  
無印の学校（校長）は会員です。申し出がない場合は継続されます。

○会費の納入について

公立学校は都道府県（都市）によって、納入方法（公費、協会による取りまとめ等）が異なりますので各協会のご指示でお願いいたします。

私立学校の場合も所属の校長（協）会のご指示でお願いいたします。

会費納入のご案内は全国高等学校長協会「会報117号」（3月1日発行、非会員の学校にも配布）を参照ください。

○課程・学科の欄は形式を変更しました。今後、下記2点以外は掲載されません。

- ・設置されている課程の□内に○を記入してください。
- ・普通科で「普通科」以外の学科を設置している場合は（ ）内に学科名を記入してください。
- ・専門学科の場合は〔 〕内に学科名を記入してください。（農業、工業等の所謂、大学科名）

○特別支援学校の場合は、課程・学科の欄の記入は必要ありません。

○表面の〈第77回総会参加申し込み〉の参加欄への○印が正式な参加申し込みとなります。

変更される場合は、所属の校長（協）会に配布済の「総会に関する変更連絡用紙」にてご連絡ください。

5月1日以降に不参加に変更された場合は、恐れ入りますが参加費をお支払いいただくこととなります。

#### 4. 役員等の選出に関する内規

平成 3年2月 8日制定  
平成 11年2月 6日改正  
平成 14年1月 28日改正  
平成 16年5月 26日改正

(目的)

第1条 この内規は、全国高等学校長協会規約（以下「規約」という）第10条及び第28条の規定に基づき、役員及び協会運営にかかる委員等の役職の選出について必要な事項を定める事を目的とする。

(理事及び常務理事の数)

第2条 理事及び常務理事の数は、都道府県・部会とも次の表に定める数とする。

理事の数	常務理事の数
各3名 ただし、① 会員数が70を超える時は、会員数から70を減じた数を70で除して得られた整数部分に相当する数を増やすことができる。 ② 会員数の多い部会に関しては、選出数に上限を設ける。 普通部会 20名 普通部会以外の部会 8名	各1名(都道府県高校長協会長・部会 理事長) ただし、 ① 研究委員会担当道府県は、委員長を含む2名とすることができる。 ② 普通部会から選出するものは10名以内とする。

\* 常務理事は理事の中から選出する。(規約10条の(3))

(会長の選出)

第3条 会長の選出は、次の手順により行うものとする。

- (1) 常務理事・理事の中から仮議長を選出する。
- (2) 仮議長は、企画運営会議を経て選出された会長候補を常務理事会に諮り、理事会に推薦する。
- (3) 仮議長は、推薦された会長候補を理事会に諮り、決定する。
- (4) 仮議長は、理事会において決定した会長を総会に報告して承認を得る。

(副会長の選出)

第4条 副会長の選出は、次の手順により行う。

- (1) 常務理事会議長は、企画運営会議を経て、会長が推薦した副会長候補を常務理事会に諮り、理事会に推薦する。
- (2) 理事会議長は、推薦された副会長候補を理事会に諮り、決定する。
- (3) 総会議長は、理事会において決定した副会長を総会に報告して承認を得る。

第5条 規約第8条に規定する監事の選出は、公立高校の会員より2名、私立高校の会員より1名とする。

(ブロック代表校の選出)

第6条 ブロックの代表校長は、北海道、東北、関東、北信越、東海、近畿、中国・四国及び九州の8つのブロックからそれぞれ輪番により選ばれた当該都道府県高等学校長協会等の会長であり、理事会の承認を得たものとする。

(総会・研究協議会の議長)

第7条 総会・研究協議会の議長は、会長及び3名のブロック代表校長による議長団を構成し、会議を主宰する。

2 前項の3名の代表校長の選出は、過去数年間の選出状況を勘案して、企画運営会議が発議し、常務理事会の議を経て理事会で決定する。

3 議長団のうち、会長は総会に関する議事を担当し、他の3名は研究協議会の議事を担当する。

第8条 総会・研究協議会の運営を円滑に行うため、運営委員をおく。

2 運営委員は常務理事が当たり、運営委員会を構成する。

(運営委員の所掌事務)

第9条 運営委員会は、次の各号の事務(係)を所掌する。

- (1) 総務・庶務
- (2) 会場・整備
- (3) 受付 [一般受付・来賓受付]
- (4) 進行
- (5) 議長

2 運営委員会の構成及び担当事務(係)の内容は、企画運営会議が作成する。

## 【付 則】

(施行日)

第10条 この内規は、平成16年5月27日より施行する。

(経過措置)

第11条 第2条の表中、選出する理事の数の規定を、東京都に限り当分の間適用せず、1名(協会長)のみとする。